

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年5月31日)		当事業年度 (平成16年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		193,626		311,320		
2.売掛金		198,438		255,170		
3.貯蔵品		26,086		18,911		
4.前渡金	2	-		29,598		
5.前払費用		7,743		7,191		
6.関係会社短期貸付金		3,400		-		
7.繰延税金資産		-		4,069		
8.その他		1,702		4,208		
貸倒引当金		22,919		13,509		
流動資産合計		408,077	72.6	616,961	80.2	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		640		1,170		
減価償却累計額		90	550	225	944	
2.工具器具及び備品		88,117		59,049		
減価償却累計額		28,780	59,337	28,572	30,476	
有形固定資産合計			59,886		31,421	4.1
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			14,674		43,284	
2.その他			555		-	
無形固定資産合計			15,229		43,284	5.6
(3)投資その他の資産						
1.関係会社株式			20,000		20,000	
2.長期貸付金			744		2,758	
3.長期前払費用			8,272		2,636	
4.繰延税金資産			30,316		32,552	
5.その他			20,473		20,207	
貸倒引当金			1,051		137	
投資その他の資産合計			78,755	14.0	78,016	10.1
固定資産合計			153,871	27.4	152,722	19.8
資産合計			561,949	100.0	769,683	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年5月31日)		当事業年度 (平成16年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		12,929		36,611	
2. 短期借入金		-		50,000	
3. 一年内返済予定の長期借入金		-		33,360	
4. 未払金		14,017		16,288	
5. 未払費用		18,159		21,817	
6. 未払法人税等		530		530	
7. 未払消費税等		8,809		5,831	
8. 前受金		-		1,066	
9. 預り金		2,568		1,789	
10. その他		306		642	
流動負債合計		57,320	10.2	167,936	21.8
固定負債					
1. 長期借入金		-		55,520	
固定負債合計		-	-	55,520	7.2
負債合計		57,320	10.2	223,456	29.0
(資本の部)					
資本金	1	499,975	89.0	499,975	65.0
資本剰余金					
1. 資本準備金		320,169		4,654	
資本剰余金合計		320,169	57.0	4,654	0.6
利益剰余金					
1. 当期末処分利益または当期末処理損失( )		315,514		41,597	
利益剰余金合計		315,514	56.2	41,597	5.4
資本合計		504,629	89.8	546,226	71.0
負債・資本合計		561,949	100.0	769,683	100.0

## (中間貸借対照表)

		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金		350,816		
2. 受取手形		19,400		
3. 売掛金		164,522		
4. たな卸資産		4,380		
5. 前渡金		33,731		
6. その他		34,126		
貸倒引当金		5,043		
流動資産合計			601,933	68.7
固定資産				
(1)有形固定資産	1	63,971		
(2)無形固定資産				
1. ソフトウェア		128,194		
無形固定資産合計		128,194		
(3)投資その他の資産		82,658		
固定資産合計			274,824	31.3
資産合計			876,758	100.0

		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>				
流動負債				
1. 買掛金		53,498		
2. 一年内返済予定の長期借入金		33,360		
3. その他	2	44,369		
流動負債合計			131,227	15.0
固定負債				
1. 社債		100,000		
2. 長期借入金		38,840		
固定負債合計			138,840	15.8
負債合計			270,067	30.8
<b>(資本の部)</b>				
資本金				
資本剰余金				
1. 資本準備金		17,302		
資本剰余金合計			17,302	2.0
利益剰余金				
1. 中間未処分利益		77,013		
利益剰余金合計			77,013	8.8
資本合計			606,690	69.2
負債・資本合計			876,758	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			725,197	100.0	1,006,181	100.0
売上原価			358,795	49.5	557,504	55.4
売上総利益			366,401	50.5	448,676	44.6
販売費及び一般管理費	1		306,777	42.3	414,339	41.2
営業利益			59,624	8.2	34,337	3.4
営業外収益						
1.受取利息		112			108	
2.立替金精算益		679			-	
3.その他		3,067	3,859	0.5	138	246
営業外費用						
1.支払利息		434			962	
2.新株発行費		725			-	
3.貸倒引当金繰入額		482			69	
4.支払保証料		271			-	
5.為替差損		-			123	
6.投資有価証券売却損		398			-	
7.その他		223	2,534	0.3	-	1,155
経常利益			60,949	8.4	33,429	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)			当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	10,394	10,394	1.1
特別損失							
1. ソフトウェア除去損		-			8,000		
2. 事業構造改善損失	2	37,995	37,995	5.2	-	8,000	0.8
税引前当期純利益			22,954	3.2		35,823	3.6
法人税、住民税及び事 業税		530			530		
法人税等調整額		30,316	29,786	4.1	6,304	5,774	0.5
当期純利益			52,741	7.3		41,597	4.1
前期繰越損失			368,255			-	
当期末処理損失			315,514			-	
当期末処分利益			-			41,597	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
労務費		59,048	16.4	18,630	3.3
業務委託費		169,207	47.2	360,089	64.6
経費					
1. 支払ロイヤルティー及び ライセンスフィー		40,679		4,241	
2. 通信費		51,977		73,827	
3. 減価償却費		13,395		28,108	
4. その他		24,487		72,606	
経費合計		130,540	36.4	178,785	32.1
売上原価		358,795	100.0	557,504	100.0

## (中間損益計算書)

		当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			605,405	100.0
売上原価			359,664	59.4
売上総利益			245,741	40.6
販売費及び一般管理費			200,951	33.2
営業利益			44,789	7.4
営業外収益	1		792	0.1
営業外費用	2		3,738	0.6
經常利益			41,844	6.9
特別利益	3		8,552	1.4
税引前中間純利益			50,396	8.3
法人税、住民税及び事 業税		265		
法人税等調整額		14,715	14,980	2.5
中間純利益			35,416	5.8
前期繰越利益			41,597	
中間未処分利益			77,013	

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年8月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			315,514
損失処理額			
資本準備金取崩額			315,514
次期繰越損失			-

利益処分計算書

		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年8月17日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			41,597
利益処分額			-
次期繰越利益			41,597

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>(1) 建物 定額法(附属設備を除く)</p> <p>(2) その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15年 工具器具及び備品 4～8年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理	
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。なお、これに伴う損益に関わる影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ハ)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これに伴う損益に関わる影響はありません。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第2期 (自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日)	第3期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	第4期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
		<p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「立替金」は、当期に資産の合計の1/100を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。なお、前期における「立替金」の金額は90千円であります。</p> <p>さらに、前期まで営業外収益に区分掲記しておりました「受取家賃」は、当期に営業外収益の10/100以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示いたしました。なお、当期における「受取家賃」の金額は25千円であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年5月31日)	当事業年度 (平成16年5月31日)												
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>28,768株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>9,225株</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>3 資本の欠損の額は315,514千円であります。</p> <p>4</p>	授権株式数	普通株式	28,768株	発行済株式総数	普通株式	9,225株	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>28,768株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>9,225株</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次の通りであります。 前渡金 27,500千円</p> <p>3</p> <p>4 平成15年8月27日開催の定時株主総会において、資本準備金315,514千円で欠損填補をおこなっております。</p>	授権株式数	普通株式	28,768株	発行済株式総数	普通株式	9,225株
授権株式数	普通株式	28,768株											
発行済株式総数	普通株式	9,225株											
授権株式数	普通株式	28,768株											
発行済株式総数	普通株式	9,225株											

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">40,650千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">361千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">115,009千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">20,818千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">29,207千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,434千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却</td> <td style="text-align: right;">3,333千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は2%、一般管理費に属する費用の割合は98%であります。</p>	役員報酬	40,650千円	貸倒引当金繰入額	361千円	給与及び手当	115,009千円	地代家賃	20,818千円	業務委託費	29,207千円	減価償却費	8,434千円	無形固定資産償却	3,333千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">29,312千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">173,543千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">23,755千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">35,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,036千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却</td> <td style="text-align: right;">555千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は3%、一般管理費に属する費用の割合は97%であります。</p>	役員報酬	29,312千円	貸倒引当金繰入額	- 千円	給与及び手当	173,543千円	地代家賃	23,755千円	業務委託費	35,274千円	減価償却費	8,036千円	無形固定資産償却	555千円
役員報酬	40,650千円																												
貸倒引当金繰入額	361千円																												
給与及び手当	115,009千円																												
地代家賃	20,818千円																												
業務委託費	29,207千円																												
減価償却費	8,434千円																												
無形固定資産償却	3,333千円																												
役員報酬	29,312千円																												
貸倒引当金繰入額	- 千円																												
給与及び手当	173,543千円																												
地代家賃	23,755千円																												
業務委託費	35,274千円																												
減価償却費	8,036千円																												
無形固定資産償却	555千円																												
<p>2 特別損失に計上しております事業構造改善損失の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,605千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">22,389千円</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	14,000千円	工具器具及び備品除却損	1,605千円	貸倒損失	22,389千円	<p>2</p>																						
棚卸資産評価損	14,000千円																												
工具器具及び備品除却損	1,605千円																												
貸倒損失	22,389千円																												

## (リース取引関係)

前事業年度(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)及び当事業年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)及び当事業年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">127,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">9,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">117,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">30,316千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	127,520千円	貸倒損失	9,577千円	貸倒引当金	9,662千円	一括償却資産	1,123千円	その他	2千円	繰延税金資産小計	147,886千円	評価性引当額	117,569千円	繰延税金資産合計	30,316千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">111,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">9,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上値引</td> <td style="text-align: right;">3,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">94,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">36,621千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	111,305千円	貸倒損失	9,577千円	貸倒引当金	5,553千円	売上値引	3,255千円	一括償却資産	1,425千円	その他	5千円	繰延税金資産小計	131,122千円	評価性引当額	94,501千円	繰延税金資産合計	36,621千円
税務上の繰越欠損金	127,520千円																																		
貸倒損失	9,577千円																																		
貸倒引当金	9,662千円																																		
一括償却資産	1,123千円																																		
その他	2千円																																		
繰延税金資産小計	147,886千円																																		
評価性引当額	117,569千円																																		
繰延税金資産合計	30,316千円																																		
税務上の繰越欠損金	111,305千円																																		
貸倒損失	9,577千円																																		
貸倒引当金	5,553千円																																		
売上値引	3,255千円																																		
一括償却資産	1,425千円																																		
その他	5千円																																		
繰延税金資産小計	131,122千円																																		
評価性引当額	94,501千円																																		
繰延税金資産合計	36,621千円																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による繰延税金資産の減額修正等</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">178.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	住民税均等割額等	0.9%	交際費損金不算入額	4.0%	税率変更による繰延税金資産の減額修正等	4.4%	評価性引当額	178.1%	その他	2.9%	税効果会計適用後の負担率	129.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">64.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	住民税均等割額等	1.1%	交際費損金不算入額	5.7%	評価性引当額	64.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の負担率	16.1%								
法定実効税率	42.0%																																		
住民税均等割額等	0.9%																																		
交際費損金不算入額	4.0%																																		
税率変更による繰延税金資産の減額修正等	4.4%																																		
評価性引当額	178.1%																																		
その他	2.9%																																		
税効果会計適用後の負担率	129.7%																																		
法定実効税率	42.0%																																		
住民税均等割額等	1.1%																																		
交際費損金不算入額	5.7%																																		
評価性引当額	64.3%																																		
その他	0.5%																																		
税効果会計適用後の負担率	16.1%																																		
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.6%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,010千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,010千円減少しております</p>																																			

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
1株当たり純資産額	54,702.35円	1株当たり純資産額	59,211.55円
1株当たり当期純利益金額	5,997.74円	1株当たり当期純利益金額	4,509.20円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なおこれによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
当期純利益(千円)	52,741	41,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,741	41,597
期中平均株式数(株)	8,793	9,225
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数559株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数407個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同 左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)																		
	<p>1. 平成16年6月22日付で第2回新株引受権付社債に係る新株引受権の行使により、株式数、資本金及び資本準備金が次のとおり増加致しました。</p> <table data-bbox="917 447 1332 556"><tr><td>株式数</td><td>1,984株</td></tr><tr><td>資本金</td><td>12,400千円</td></tr><tr><td>資本準備金</td><td>12,648千円</td></tr></table> <p>これにより、平成16年6月22日現在の発行済株式の総数は、11,209株、資本金は512,375千円、資本準備金は17,302千円となっております。</p> <p>2. 財務諸表提出会社は平成16年7月14日に第1回無担保社債を次のとおり発行しております。</p> <p>第1回無担保社債</p> <table data-bbox="845 873 1308 1102"><tr><td>(1) 発行総額</td><td>100,000千円</td></tr><tr><td>(2) 発行価額</td><td>額面100円につき金100円</td></tr><tr><td>(3) 利率</td><td>年0.7%</td></tr><tr><td>(4) 払込期日</td><td>平成16年7月14日</td></tr><tr><td>(5) 償還期限</td><td>平成19年7月13日</td></tr><tr><td>(6) 資金使途</td><td>運転資金</td></tr></table>	株式数	1,984株	資本金	12,400千円	資本準備金	12,648千円	(1) 発行総額	100,000千円	(2) 発行価額	額面100円につき金100円	(3) 利率	年0.7%	(4) 払込期日	平成16年7月14日	(5) 償還期限	平成19年7月13日	(6) 資金使途	運転資金
株式数	1,984株																		
資本金	12,400千円																		
資本準備金	12,648千円																		
(1) 発行総額	100,000千円																		
(2) 発行価額	額面100円につき金100円																		
(3) 利率	年0.7%																		
(4) 払込期日	平成16年7月14日																		
(5) 償還期限	平成19年7月13日																		
(6) 資金使途	運転資金																		

中間財務諸表作成のために基本となる重要な会計方針

項目	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)				
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>				
2.固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>(1)建物 定額法(附属設備を除く)</p> <p>(2)その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 947 884 1013"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	15年	工具器具及び備品	4～8年
建物	15年				
工具器具及び備品	4～8年				
3.繰延資産の処理方法	<p>(1)新株発行費 支出時に全額費用処理</p> <p>(2)社債発行費 支出時に全額費用処理</p>				
4.引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>				
5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>				

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年11月30日)	
1有形固定資産の減価償却累計額は、35,386千円であります。	
2消費税等の取り扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	
1 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	134千円
為替差損	94千円
2 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	1,113千円
社債利息	630千円
社債発行費	1,650千円
新株発行費	262千円
3 特別利益	
貸倒引当金戻入益	8,552千円
4 減価償却実施額	
有形固定資産	6,588千円
無形固定資産	10,543千円

(リース取引関係)

当中間会計期間(自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間(自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	
1株当たり純資産額	54,125.32円
1株当たり中間純利益	3,225.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)
中間純利益(千円)	35,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	35,416
期中平均株式数(株)	10,981
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数559株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数407個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	640	530	-	1,170	225	134	944
工具器具及び備品	88,117	41,125	70,193	59,049	28,572	25,180	30,476
有形固定資産計	88,757	41,655	70,193	60,219	28,797	25,315	31,421
無形固定資産							
ソフトウェア	27,080	50,664	24,170	53,574	10,290	10,830	43,284
その他	555	-	-	555	555	555	-
無形固定資産計	27,635	50,664	24,170	54,130	10,846	11,385	43,284
長期前払費用	18,740	542	740	18,542	15,905	6,178	2,636

(注)1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	サーバー購入等	41,125千円
ソフトウェア	アバターソリューション	20,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	サーバー売却等	70,193千円
ソフトウェア	ECサイトプログラム	20,000千円

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)	499,975	-	-	499,975
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	( 9,225)	( - )	( 9,225)
	普通株式 (千円)	499,975	-	499,975
	計 (株)	( 9,225)	( - )	( 9,225)
	計 (千円)	499,975	-	499,975
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)			
	株式払込剰余金 (千円)	320,169	-	315,514
	計 (千円)	320,169	-	315,514

(注)資本準備金の当期減少理由

前期決算の損失処理における、資本準備金取崩による欠損填補に伴う減少であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,971	69	-	10,394	13,647

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	428
預金	
普通預金	110,892
定期預金	200,000
小計	310,892
合計	311,320

## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社パワードコム	117,280
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	62,842
株式会社エフ・エフ・シー	19,569
株式会社ナムコ	11,058
日本テレコム株式会社	5,775
その他	38,645
合計	255,170

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 366
198,438	1,056,709	999,976	255,170	79.6	78.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 貯蔵品

品目	金額(千円)
補助材料等	18,911
合計	18,911

## 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社パワードコム	10,470
株式会社翔泳社	2,467
ケーブル・アンド・ワイヤレス・ アイディーシー株式会社	2,188
GaiaX Korea Co.,Ltd.	2,176
日本テレコム株式会社	960
その他	18,347
合計	36,611

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	50,000
合計	50,000

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	88,880 (33,360)
合計	88,880 (33,360)

(注) ( )内の金額は内数で、1年以内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表では流動負債に表示しております。

(3)【その他】

最近の経営成績及び財政状態の状況

第7期事業年度の第3四半期会計期間（平成16年6月1日から平成17年2月28日まで）の四半期財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期財務諸表につきましては、株式会社名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2の3（1）及び（2）の規定に基づき算出しておりますが、同取扱い2の3（3）の規定に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく中央青山監査法人の手続き並びに監査を受けておりません。

四半期財務諸表

（四半期貸借対照表）

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1.現金及び預金		319,936	
2.受取手形		27,900	
3.売掛金		147,155	
4.たな卸資産		15,594	
5.前渡金		43,831	
6.その他		25,706	
貸倒引当金		4,736	
流動資産合計		575,388	62.8
固定資産			
(1)有形固定資産	1	61,169	
(2)無形固定資産			
1.ソフトウェア		165,970	
無形固定資産合計		165,970	
(3)投資その他の資産		113,448	
固定資産合計		340,589	37.2
資産合計		915,978	100.0

		当第3四半期会計期間末 (平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>				
流動負債				
1.買掛金		71,906		
2.一年内返済予定の長期借入金		33,360		
3.その他	2	61,801		
流動負債合計			167,067	18.2
固定負債				
1.社債		85,000		
2.長期借入金		30,500		
固定負債合計			115,500	12.6
負債合計			282,567	30.8
<b>(資本の部)</b>				
資本金				
資本剰余金				
1.資本準備金		17,302		
資本剰余金合計			17,302	2.0
利益剰余金				
1.第3四半期末処分利益		103,733		
利益剰余金合計			103,733	11.3
資本合計			633,410	69.2
負債・資本合計			915,978	100.0

## ( 四半期損益計算書 )

		当第3四半期会計期間 (自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			957,711	100.0
売上原価			571,424	59.7
売上総利益			386,286	40.3
販売費及び一般管理費			306,305	32.0
営業利益			79,981	8.4
営業外収益	1		2,302	0.2
営業外費用	2		4,509	0.5
經常利益			77,774	8.1
特別利益	3		8,898	0.9
特別損失			844	0.1
税引前第3四半期純利益			85,828	9.0
法人税、住民税及び事業税		397		
法人税等調整額		23,295	23,692	2.5
第3四半期純利益			62,135	6.5
前期繰越利益			41,597	
第3四半期末処分利益			103,733	

四半期財務諸表作成のために基本となる重要な会計方針

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>(1) 建物 定額法(附属設備を除く)</p> <p>(2) その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15年 工具器具及び備品 4~8年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 営業権 5年均等償却</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成17年2月28日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、39,850千円であります。	
2. 消費税等の取り扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)	
1 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	153千円
出向者収入	1,848千円
2 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	1,508千円
社債利息	1,005千円
社債発行費	1,650千円
新株発行費	262千円
3 特別利益	
貸倒引当金戻入益	8,898千円
4 減価償却実施額	
有形固定資産	12,190千円
無形固定資産	18,975千円

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間(自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	56,509.07円
1株当たり第3四半期純利益	5,619.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり第3四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)
第3四半期純利益(千円)	62,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-
普通株式に係る第3四半期純利益(千円)	62,135
期中平均株式数(株)	11,059
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数486株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数705個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。